

国富排水区ほか現況水路測量業務委託

一 般 仕 様 書

岡山市下水道局 下水道経営部 下水道河川計画課

## 第1章 総 則

### 1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、岡山市において、下水道計画を定めるに当たり、特記仕様書に示す事項につき、国富排水区内ほかの現況水路の調査・検討を行うことを目的とする。

### 1.2 一般仕様書の運用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

### 1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

### 1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

### 1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するよう努めなければならない。

### 1.6 秘密の保持

受託者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

### 1.7 公益確保の義務

受託者は、業務を行うに当たっては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いようにつとめなければならない。

### 1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって岡山市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表 (ホ) 完了届
- (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとする時は、そのつど承諾を受けるものとする。

### 1.9 主任技術者及び技術者

- (1) 受託者は、主任技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

#### 1.10 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

#### 1.11 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了後に岡山市の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者は、ただちに当該業務の修正を行わなければならない。

#### 1.12 引渡し

業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、岡山市の検査員の検査を持って、業務の完了とする。

#### 1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等との協議を必要とするとき、または協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

#### 1.14 参考資料の貸与

岡山市は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

#### 1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

#### 1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

#### 1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合、または本仕様書に定めのない事項については、岡山市と受注者の協議によるものとする。

#### 1.18 測量調査設計業務実績データの作成、登録について

受託者は、契約時又は変更時において、請負金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「実績データ」を作成し、「登録のための確認のお願い」により、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた際は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

## 第2章 計画

### 2.1 一般的事項

受託者は、調査及び計画に当たり、十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

### 2.2 業務の手順

- (1) 業務は十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 主任技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

### 2.3 現地測量及び踏査

現地測量は、主として測量法に規定される測量士の資格を持ったものが行わなければならない。

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な踏査を行わなければならない。

### 2.4 設計上の疑義

設計上疑義が生じた場合は、監督員と協議の上、これらの解決にあたるものとする。仕様書に記載のない事項で、設計作業上、当然必要なものは実施しなければならない。

### 2.5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

## 第3章 提出図書

### 3.1 提出図書

成果品の提出部数は、標準仕様書のとおりとする。

## 第4章 参考図書

### 4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書に準拠して行うものとする。

1. 日本工業規格（JIS）（経済産業省もしくは日本規格協会）
2. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
3. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
4. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
5. 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会）
6. 小規模汚水中継ポンプ場設計要領（案）（日本下水道事業団）
7. 水理公式集（土木学会）
8. 土木製図基準（土木学会）
9. 土木工学ハンドブック（土木学会）
10. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
11. 下水道事業の手引き（日本水道新聞社）

12. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
13. 流出解析モデル利活用マニュアル（下水道新技術推進機構）
14. 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン（国土技術研究センター）
15. 都市域における氾濫解析モデル活用ガイドライン（国土技術製作総合研究所・水害研究室）
16. 合流式下水道改善計画策定のためのモニタリングマニュアル（案）（下水道新技術推進機構）
17. 下水試験方法〔上巻・下巻〕（日本下水道協会）
18. 建設省河川砂防技術基準（案）同解説，調査編（日本河川協会）
19. 河川水質試験方法（案）（建設省建設技術協議会水質連絡会，河川環境管理財団）
20. 市街地のノンポイント対策に関する手引き（案）
21. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省都市・地域整備局下水道部）